

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

タイトル	CDM reform: pathways into the future (CDM の改革 : 将来への道のり)
主催	HWWA
日時	2005 年 11 月 30 日
主要討論者	- Axel Michaelowa (HWWA) - Agus Sari (SouthSouthNorth) - John Drexhage (IISD) - Yamagishi Naoyuki(WWF Japan) - Michael Skulp (Gold Standard)
目的	短期的及び長期的な CDM の改革に関する議論の紹介。
発表の概要	<p>[Axel Michaelowa: HWWA] 2005 年 11 月 27 日時点の CDM について</p> <ul style="list-style-type: none"> * バリデーシヨンのパブリックコメントを受けている、または終了したプロジェクトから発生する CER 量は、HFC23 破壊プロジェクトによるものが非常に高い。 * プロジェクト地域分布は、インドとブラジルにおけるプロジェクトが多い。それ以外にも 35 カ国でのプロジェクトが提案されている。 * プロジェクトによる CER 量(見込み)が多い国は、インド、ブラジル、中国。 * クレジット買取国は、イギリス、日本、オランダが上位を占めているものの、発生する CER の約 75% はユニラテラルプロジェクトである。 * クレジットの遡及を求めるために 2005 年までに事業を開始するプロジェクトが非常に多い一方、2008 年から開始するプロジェクトは極めて少ない。 * 登録プロジェクトのタイプは、水力プロジェクトが最も多い。次に埋立地ガス回収、バイオマスと続く。 * 登録されたプロジェクトからの CER は、N2O、HFC、LFG プロジェクトによるものが大半。 * 登録されたプロジェクトのホスト国は、インド、ホンデュラス、チリが多い。またそれらの買取国は、オランダ、日本と続く(注: ユニラテラルのまま、買取が決定していないプロジェクトも多い)。 * 方法論の提案は、工業分野が最も多く、バイオマスと水力がある。承認方法論は、漏出排出に関するものが多い。省エネに関する提案方法論は多いものの、承認されたものは少ない。交通に関する方法論はひとつも承認されていない。 <p>解決策として、プロジェクトなどの承認にかかる日程を短期化する、貧困国だが排出量が多い国の CDM にかかる能力構築を優先する、バンドリングの制限を排除することにより取引費用を削減する、省エネと交通分野の方法論を政府レベルで支援する、政策ベースの CDM を促進する、追加性の証明の簡素化、などがあげられるだろう。</p> <p>[Agus Sari: SSN] CDM の改革について</p> <p>現在の CDM 理事会(EB)の問題として、次のものがあげられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> * EB の性質(各パネルの役割) * OE の役割の不明確さ(当初は EB と正反対の性質になるかと考えていたが、現状はそうではない) * アドホックであり、ケースごとの審議であること(多大な時間を要する)

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

その他、理事の専門性、事務局の資金源の欠如、方法論承認プロセスの複雑性、持続可能な発展の考慮の欠如などもあげられる。

そのため、資金源を増やす(ローン含む)、EB を専門化させる(理事を常勤にする)、マルチプロジェクトのベースラインを作成する(例えば、小規模・省エネ・交通など)、政策ベース、また国内でのキャップ&トレードを行うという代替案が考えられる。

[John Drexhage: IISD] Development Dividend について

Development Dividend は、次の目的がある。

- * CDM 実施から得られる気候変動の緩和以外の SD に関する利益(co-benefit)を生じさせること
- * CDM の 2 つの目的である SD への貢献と先進国の排出削減を、両立させながら実行すること

第 1 期では、ノルウェー、デンマーク、カナダ、IDRC からの支援を受け、3 つの質問を設定し、動向を調査した。

CDM は十分に SD をもたらしているか？

→全体の CDM プロジェクトの約 60%を再生可能プロジェクトが占め、約 13%を省エネプロジェクトが占めている。しかし、年間 CER 発生量で見ると HFC や N2O 破壊によるクレジットは、全体の CER 発生量の約 53%を占める。一方で、再生可能エネルギーが占める割合は 19%、省エネによるものは 3%という現状である。

CDM には十分なプロジェクト数や投資があるか？

CDM は最貧国においても同様にプロジェクト投資の機会があるか？

→プロジェクトの地域分布は、アジアと太平洋地域は全体の 53.8%、南アメリカは 42.2%、サハラ以南アフリカは 1.8%、東欧は 1.3%、北アフリカと中東地域は 0.9%を占める。アフリカへのプロジェクトは非常に少ない。

また、Development Dividend を実現する上で、考えられ得る以下の政策を考慮した。

- * CDM 理事会やプロジェクトサイクルの改定
- * 政策関連やセクター別 CDM に対応するように CDM ルールの改定
- * SD の高い効果が期待できるプロジェクトには ODA の承認
- * 2013 年以降の CDM クレジットの保障
- * 国際レベルでの SD の定義付け

第 2 期は、ノルウェー、デンマーク、カナダ、UNDP、IDRC からの支援により、第 1 期の議論を更に発展させる。タスクフォースを設置するが、メンバーは政府、国際機関、私企業や研究者など 30 名で構成され、Development Dividend を実現する CDM へのアプローチを模索し、その結果を EB や政府交渉者などに広く公表することを目的としている。

[Yamagishi Naoyuki: WWF Japan] CDM の改革について

現在の CDM において、NGO が懸念している点は以下のものである。

- * CDM 改革においてプロジェクトの「追加性」という概念そのものが軽視/排除されるべきではないこと
- * CDM の目的のひとつである「持続可能な発展」が軽視されていること
- * HFC23 や N2O 破壊など温室効果ガス指数が高いプロジェクトからのクレジットが増

これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。
This is not an official record by the meeting organizers. Do not quote.

	<p>加することにより、クレジットの価格が安価になること これらの点を鑑みて、CDM の改革に取り組むべきである。</p> <p>【Michael Skulp: Gold Standard】Gold Standard について Gold Standard は、世界の 38 の NGO により支持されている。その目的は、気候安定と持続可能な発展の両者に対して長期的な利益をもたらすプロジェクトへの投資の増加である。Gold Standard として登録されることによりクレジットにプレミアムがつくなどの利益がある。</p> <p>Gold Standard では、エネルギーシステムに長期的な変化をもたらすという視点から、再生可能エネルギーと省エネに関するプロジェクトのみを登録の対象としている。また、現実の排出削減量を正確に把握することも目的に、透明性を確保した追加性の評価を行っている。持続可能な発展への寄与についても評価を行う。</p> <p>これまでの経験により、クレジットの価格に差別化を図ることやプレミアムをつけることが可能であること、CDM プロジェクト参加者のみで CDM の 2 つの目的を実現することは困難であり、それを実現させるにはホスト国やバイヤーの積極的な政策や関与が必要である。</p>
資料	<p>UNFCCC HP から資料入手可能 http://regserver.unfccc.int/seors/reports/events_list.html</p>

文責：錦 真理 (GEC)